

事業名	ナースセンター事業			調書番号	33
細事業名	ナースセンター事業費	財務コード	278301		
担当部課室	福祉保健 部	医務 課	看護 担当 (内線)	3423	

I 事業の概要			
実施期間	初期	H 5 年度 ~ 終期	年度
実施主体	公益社団法人山梨県看護協会(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	①県民 ②未就業の看護師等 ③医療機関に従事する看護師等	①看護に対する理解が深まっている。 ②就業に結びついている。 ③資質の向上が図られるとともに離職が防止されている。	県民の保健医療の向上
内容	○未就業者に対する職業紹介、看護職の業務等の普及啓発および離職防止のために必要な事業を実施することにより、医療機関の看護職員の不足解消を図るために行う事業である。 ①ナースセンター推進事業:中央ナースセンターとの連携(ナースセンター事業担当者会議出席等)・事業報告書の作成 ②ナースバンク事業:未就業者看護職員の把握、潜在看護師等の就業促進、看護職員確保対策連絡協議会等 ③看護の心普及事業:1日看護師体験発表会、高校生等に対する進路相談 ④新人看護師指導担当者研修:新人看護師の指導に当たる看護職員の研修会の実施 ⑤医療施設紹介事業:看護職員就職ガイダンス ⑥看護職の看護の心の健康相談事業:臨床心理士による相談窓口を設置し、看護職に対して心の健康相談を実施		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	①就業相談数	①2,000件	①3,800件	①3,000件	①3,500件	①3,000件	①3,000件	①3,000件	①3,000件
	②就職ガイダンス参加人数	②100人	②80人	②50人	②60人	②200人	②200人	②200人	②200人
	③新人看護職員指導者研修受講数	③90人	③70人	③100人	③70人	③80人	③70人	③70人	③70人
	④心の健康相談数	④50人	④50人	④50人	④50人	④50人	④50人	④50人	④50人
活動指標	⑤体験発表会(進路相談会)参加者数	⑤200人	⑤220人	⑤300人	⑤230人	⑤300人	⑤250人	⑤250人	⑤250人
	実績(見込)	①3,949件	①2,947件	①3,500件	①2,884件	①3,342件	①3,000件	①3,000件	
		②80人	②43人	②60人	②187人	②224人	②200人	②200人	
		③70人	③103人	③70人	③83人	③68人	③52人	③52人	
成果指標	達成率	197.5	77.5	116.6	82.4	111.4	100.0		
	達成区分	a	c	b	b	b	b		
	目標	570人	610人	650人	650人	450人	430人	430人	
成果指標	ナースセンターを利用して就業した人数	実績(見込)	691人	693人	626人	452人	430人	430人	
		達成率	121.1	113.6	96.3	69.5	95.5	100.0	
		達成区分	a	b	b	c	b	b	
決算(予算)単位:千円		19,124	19,174	18,727	18,496	17,567	18,221	18,024	

III 事業の評価(平成28年度の業績評価)		
活動指標	b	当初計画通り実施しており、予定通りの活動量であった。
成果指標	b	前年度同等を目標としていた。ほぼ予定通りの成果があった。(ただし、平成27年度から算出方法を変更している。)

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明 離職時届け出制度のさらなる普及により、これまで届出を行わなかった看護職員に対し、情報提供や相談等の支援に繋がる可能性がある。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明
見直しの必要性	有 離職時の届出をさらに推進するため、ナースバンクだより等の情報提供においてさらなる普及を図るなどの見直しが必要と考える。

V 見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 離職時の届出をさらに推進するため、ナースバンクだより等の情報提供においてさらなる普及を図るなどの見直しを図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。